

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.114 (不定期発行)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



2021年は好スタート！お年玉銘柄を発掘セヨ

「2021年の株式市場はまさに『開門紅！』」——。ネット上に縁起の良い言葉が並ぶ。「開門紅(カインホン)」は中国語で「幸先の良いスタート」の意。年明けによく聞く縁起のいい言葉だ。丑年のブル相場への期待がいやが上にも高まっている。

★ ★ ★ ★ ★

今年最初の取引日となった1月4日、上海総合指数は節目の3,500ptを軽々と上抜けた。米中貿易戦争の激化前の高値3,587pt(18/1/29)も超えている。深セン成分指数も15,000ptの大台まで上昇した。注目すべきは1日当たりの売買代金。上海と深センの合計では1月4日から7日まで4営業日連続で1兆元(約16兆円)を超えている。東証一部の売買代金は平均2兆円ほどなので、その約8倍の商いとなる。

個別株を狙う大口マネーも動く。監視カメラで世界最大手の杭州海康威視数字技術(ハイクビジョン、002415)。その商いを細かく見ると、超大口成約(50万株もしくは100万元以上)が昨年12月下旬頃から増えていた。中国の個人投資家のみならず、地場系株式ファンドなどの大口資金が流入しているようだ。同銘柄のストックコネクト経由での商いは、1月4日は37.82億元、5日は25.59億元、6日は7.51億元の大幅な売り越し。ところが、株価は2.66%高(4日)、

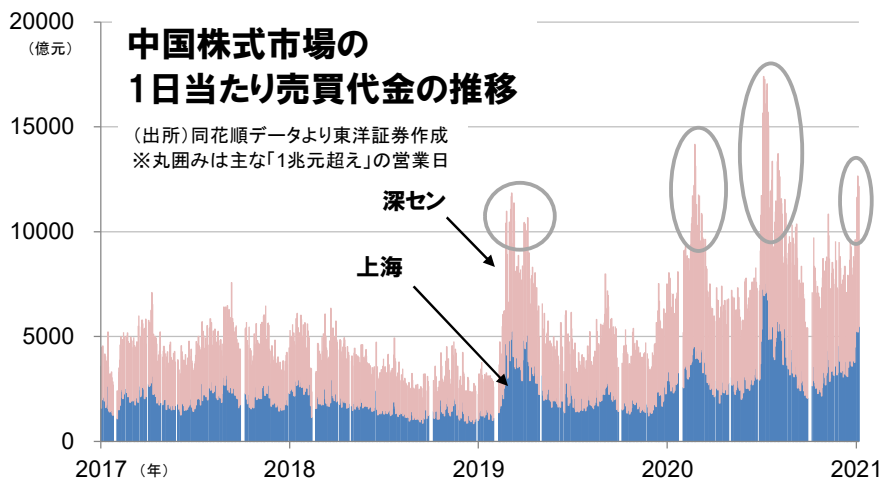
10.00%高(5日、ストップ高)、1.17%高と続伸した。海外投資家が売る一方で中国系資金は買い増し。こんな構図になるだろうか。

新エネルギー産業への資金流入もうかがえる。地場系の資産管理会社が昨年12月に立ち上げた通称「太陽光ETF」。資産規模はすでに100億元を超えたという。実質的な投資対象は、隆基緑能科技(601012)や通威(600438)などの太陽電池関連株。これらの銘柄が直近大幅高となっている背景には、ファンドマネーの力があるのかもしれない。

★ ★ ★ ★ ★

さて、年明け早々、上場来高値を更新した銘柄を羅列してみよう。まずは“白酒TOP3”の貴州茅台酒(600519)、宜賓五糧液(000858)、瀘州老窖(000568)。相次ぐ高値更新に、現地では「白酒の辞書に『調整』という文字はない」とうそぶく者も現れている(私のことだ)。免税店経営の中国旅遊集団中免(601888)は300元を突破。干支関連では、内蒙古伊利実業集団(600887)と中国蒙牛乳業(02319)の“乳業2強”がいずれも50元/香港ドルを上抜けてきた。長春高技術産業(集団)(000661)や薬明生物技術(02269)などのバイオ医薬系も上昇基調。美的集団(000333)は100元台に乗せている。

内需・消費系では、火鍋の海底撈国際控股(ハイディーラオ、06862)、スポーツブランドの安踏体育用品(アンタスポーツ、02020)、建機の三一重工(600031)、醤油製造の仏山市海天調味食品(603288)が高値を更新。金山軟件(キングソフト、03888)、小米集団(シャオミ、01810)、BYD(01211)、香港取引所(00388)なども一気に新値を取ってきた。個別チャートをチェックし、今年の“お年玉銘柄”を発掘してみたいかがだろうか。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021 年 1 月 8 日
審査部審査済